

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 グッドマンジャパン株式会社

【英訳名】 Goodman Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ポール・マクギャリー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 ゼネラルマネジャー 橋本 充生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 ゼネラルマネジャー 橋本 充生

【縦覧に供する場所】 グッドマンジャパン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区北久宝寺町三丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	1,085,321	920,854	6,455,357
経常利益	(千円)	75,339	65,988	712,399
四半期(当期)純利益	(千円)	111,839	27,033	881,214
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	70,778	1,318	823,301
純資産額	(千円)	26,031,618	26,191,291	26,752,845
総資産額	(千円)	69,341,012	58,114,249	59,227,959
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	759.40	183.56	5,983.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	636.60	138.64	4,920.67
自己資本比率	(%)	32.1	39.5	38.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、穏やかな景気回復基調が見られる半面、先行きには欧州の信用危機問題等による悪影響が懸念されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社は、開発ファンドの運営及び新規開発案件の発掘に努めるほか、連結私募ファンドをはじめとする当社グループが管理する物流不動産の管理に注力いたしました。また、経費面においては、前年度から引き続き効率を重視したコスト管理を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益920百万円（前年同期比164百万円減）、営業利益222百万円（前年同期比89百万円減）、経常利益65百万円（前年同期比9百万円減）、四半期純利益27百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資及びコンサルティング事業におきましては、サブリース収入及びプロパティ・マネジメントフィー収入等により、営業収益は36百万円（前年同期比30百万円減）、経常損失は77百万円（前年同期経常損失24百万円）となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用のフィー収入及び連結する大型私募ファンドが保有する物流不動産の賃料収入等により、営業収益は883百万円（前年同期比134百万円減）、経常利益は326百万円（前年同期比54百万円増）となりました。

平成24年6月30日現在、本事業における運用資産の残高は729億円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,113百万円減少し、58,114百万円となりました。これは主に、現金及び預金が430百万円減少し、投資不動産が減価償却費により145百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べて552百万円減少し、31,922百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の元本返済により122百万円減少し、未払消費税等が税金等の支払い等により368百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて561百万円減少し、26,191百万円となりました。これは主に、少数株主へ優先出資元本の返済及び配当金の支払を行ったことにより少数株主持分が541百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	251,590
計	251,590

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,272	147,272	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	147,272	147,272		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に
 基づく新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		147,272		16,986,576		4,966,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,272	147,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	147,272		
総株主の議決権		147,272	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,179,497	7,749,193
営業未収入金	235,263	175,080
仕掛販売用不動産	1,164,537	1,164,537
その他	893,254	602,636
貸倒引当金	1,890	1,890
流動資産合計	10,470,663	9,689,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,569	107,569
減価償却累計額	23,993	27,733
建物(純額)	83,575	79,835
車両運搬具	6,253	6,253
減価償却累計額	5,579	5,640
車両運搬具(純額)	673	612
工具、器具及び備品	76,403	77,625
減価償却累計額	50,618	53,284
工具、器具及び備品(純額)	25,784	24,341
有形固定資産合計	110,033	104,789
無形固定資産		
ソフトウェア	18,871	16,259
その他	5,805	5,614
無形固定資産合計	24,677	21,873
投資その他の資産		
投資有価証券	558,650	368,860
破産更生債権等	3,181,792	3,181,792
投資不動産	47,005,573	46,859,676
繰延税金資産	290,309	318,784
その他	726,079	710,869
貸倒引当金	3,181,792	3,181,792
投資その他の資産合計	48,580,613	48,258,191
固定資産合計	48,715,324	48,384,855
繰延資産		
社債発行費	41,971	39,836
繰延資産合計	41,971	39,836
資産合計	59,227,959	58,114,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	737,500	737,500
1年内返済予定の長期借入金	618,155	496,155
1年内償還予定の社債	82,912	82,912
未払法人税等	77,502	16,664
賞与引当金	147,643	18,579
役員賞与引当金	1,599	399
その他	1,102,316	754,046
流動負債合計	2,767,630	2,106,257
固定負債		
長期借入金	25,713,765	25,713,765
社債	3,117,088	3,117,088
長期預り敷金保証金	843,841	843,910
その他	32,789	141,936
固定負債合計	29,707,483	29,816,700
負債合計	32,475,113	31,922,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,986,576	16,986,576
資本剰余金	8,491,571	8,491,571
利益剰余金	2,460,823	2,433,790
株主資本合計	23,017,323	23,044,357
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,141	63,935
その他の包括利益累計額合計	17,141	63,935
新株予約権	34,694	34,694
少数株主持分	3,717,967	3,176,175
純資産合計	26,752,845	26,191,291
負債純資産合計	59,227,959	58,114,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	1,085,321	920,854
営業原価	450,006	355,145
営業総利益	635,314	565,708
販売費及び一般管理費	323,572	342,982
営業利益	311,742	222,725
営業外収益		
受取利息	0	8
匿名組合投資利益	1,797	-
役員賞与引当金戻入額	4,266	-
受取手数料	848	609
業務受託料	-	588
その他	817	287
営業外収益合計	7,730	1,493
営業外費用		
支払利息	212,346	116,653
その他	31,787	41,577
営業外費用合計	244,133	158,230
経常利益	75,339	65,988
特別損失		
固定資産除却損	243	120
特別損失合計	243	120
税金等調整前四半期純利益	75,095	65,867
法人税、住民税及び事業税	2,990	1,971
法人税等調整額	1,326	8,131
法人税等合計	4,317	10,103
少数株主損益調整前四半期純利益	70,778	55,763
少数株主利益又は少数株主損失()	41,061	28,729
四半期純利益	111,839	27,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,778	55,763
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	57,081
その他の包括利益合計	-	57,081
四半期包括利益	70,778	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,839	19,760
少数株主に係る四半期包括利益	41,061	18,442

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、当社を非公開化し、マッコーリー・グッドマン・ジャパンピーティーイー エルティエディー (Macquarie Goodman Japan Pte. Ltd.) の完全子会社となるための一連の手続を実施することを決議しました。また、平成24年6月26日開催の当社の定時株主総会において、下記の議案が原案どおり承認可決されております。</p> <p>定款一部変更の件 種類株式発行に係る定款一部変更の件 全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件 全部取得条項付普通株式の取得の件 資本準備金の額の減少の件</p> <p>さらに、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の開設する市場であるマザーズの上場廃止基準に該当することとなり、平成24年7月25日から同年8月26日まで整理銘柄に指定された後、同年8月27日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式をマザーズにおいて取引することはできません。</p> <p>なお、上記 資本準備金の額の減少については、平成24年7月31日をもちまして完了しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>(偶発債務)</p> <p>1.当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。</p> <p>2.当社グループが売却した不動産について、売却以前の賃料に減額の変更が生じた場合、その変更額について当社グループが補填する責任を負っております。その金額の上限は、295,852千円であります。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	239,903千円	194,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	67,355	1,017,965	1,085,321		1,085,321
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,609		9,609	9,609	
計	76,965	1,017,965	1,094,930	9,609	1,085,321
セグメント利益又は損失()	24,102	271,973	247,870	172,531	75,339

(注) 1. セグメント利益の調整額 172,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	36,953	883,900	920,854		920,854
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,523		8,523	8,523	
計	45,476	883,900	929,377	8,523	920,854
セグメント利益又は損失()	77,595	326,184	248,589	182,600	65,988

(注) 1. セグメント利益の調整額 182,600千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	759円40銭	183円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	111,839	27,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,839	27,033
普通株式の期中平均株式数(株)	147,272	147,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	636円60銭	138円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,410	47,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

グッドマンジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグッドマンジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドマンジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。